

# 浦臼町水田フル活用ビジョン



浦臼町地域農業再生協議会

## 1・地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域の全耕地面積に占める水稲作付面積（飼料用米・WCS用稲除く）の割合は66.6%（29年度実績）で、転作作物に占める小麦、大豆、そば、飼料作物の面積が多く、土地利用型作物の担い手への集積が進んでいる。しかしながら、主食用米の需要が減少する中で、他の水田系作物に転換を促進することで、水田面積の維持・拡大を図る必要性がある。

小麦、大豆、そば等の土地利用型作物については、圃場の排水不良や土壌酸度（PH）の不適正等が相俟って収量の低下を招いていることや、農業者の経営面積が拡大化する中で作業の省力化等を促進するために、現状以上の作物の集約化が課題となっている。

また、農業者の高齢化による農家戸数の減少、担い手不足、長年の転作による耕作放棄地・捨て作りの栽培が拡大しつつあるため、今後の農業を担っていく農業者及び営農組織等の育成を図ることや農地中間管理機構の事業等を活用し、担い手への農地の集積を図っていくことと、さらには水田機能維持のために水稲作付面積の維持・拡大を図ることも課題となっている。

このような中で、水田フル活用ビジョンの策定に当たり、農業者や農業者団体等の意向を踏まえ協議を進め、今後においては更に制度に対する浸透を図っていくこととしている。

## 2・作物ごとの取組方針等

当該地域の認定面積約2,329haの水田について、適地適作を基本として、産地交付金を活用しながら、作物生産の維持・拡大を図るとともに、農業者の所得確保を第一に、特徴ある栽培方法及び作物の生産を重点的に振興する。

### （1）主食用米

消費者や実需ニーズに即した生産・流通・販売の一体的な取り組みや、高品質・良食味米の生産、特徴ある産地形成により「売れる米づくり」の徹底によって米の主産地としての地位を確固たるものとする。

また、中食・外食のニーズに即した業務用米の安定生産及び安定供給に向け、品質や物量の確保に向けた取り組みを促進し、複数年での安定取引の推進を図っていく。

### （2）非主食用米

#### ア 飼料用米

国内の飼料用需要に応えるためや水田機能維持のために、主食用米や加工用米等の生産に影響を与えない範囲で一定量の生産を行うこととする。

また、飼料用米の生産にあたっては、産地交付金等を活用し、多収品種での取り組みを図っていくとともに生産の団地化を図り、効率的な生産体系を目指す。

## イ 米粉用米

現在は固定需要がなく、生産を行っていないが、将来的には実需ニーズに応じた契約栽培を基本とした生産を行っていく。

また、米粉用米の生産にあたっては、産地交付金等を活用し、専用品種が確立されしだい順次導入を図っていくとともに生産の団地化を図り、効率的な生産体系を目指す。

## ウ 新市場開拓米

現在、輸出は行っていないが、今後は特徴ある米を中心に輸出を目指していく。

## エ WCS用稲

畜産農家の自給飼料作物として、安定生産・安定供給を図ることとし、契約栽培を基本とする。

また、産地交付金等を活用し、生産の団地化を図り効率的な生産体系を目指すとともに、捨て作りの栽培の防止のため、必要量以外の生産は抑制していく。

## オ 加工用米（加工米飯等）

現在、生産は行っていないが、主食用米の需要減が見込まれるなか、水田機能維持の観点から加工用米を水張り転作の中心作物として位置付ける。

生産振興にあたっては、加工米飯向けとしての実需者（ニチレイ等）との結びつきを強化しながら、産地交付金等を活用し生産拡大を図っていくこととし、専用品種が確立されしだい順次導入を行い、生産の団地化を図り、効率的な生産体系を目指す。

## カ 政府備蓄米

現在、生産は行っていないが、主食用米の需要減が見込まれるなか、水田機能維持の観点から政府備蓄米を加工用米に次ぐ水張り転作の中心作物として位置付ける。

また、政府備蓄米の生産については、国民へ安定的に食糧を供給することを目的に、凶作や災害など不測の事態に備え、一定量生産していく。

## キ 酒造好適米

現在、生産は行っていないが、特徴ある米の生産の一つとして、酒造好適米の生産に取り組み、ニーズに即した品質等を確保し、実需者（日本清酒・金滴酒造等道内・道外酒造メーカー）との結びつきを強化し、生産の拡大を目指していく。

### (3) 小麦・大豆・飼料用作物

#### ア 小麦

排水不良田においては、明渠・暗渠に加え、心土破碎、サブソイラーなどを施工し透排水性改善に努めるとともに、適正な土壌酸度（PH）に改善するべく、毎年土壌分析を実施し、必要な土壌改良材を投入し安定生産を目指す。

また、秋蒔き小麦・春蒔き小麦ともに栽培品種を統一するとともに、産地交付金を活用し生産の団地化を図り、農薬飛散防止や効率的な生産体系を目指す。

#### イ 大豆

排水不良田においては小麦同様、必要な透排水性改善対策に努めるとともに、小粒・中粒・大粒のそれぞれ需要に即した品種の作付を推進していく。また、産地交付金を活用し生産の団地化を図り、農薬飛散防止や効率的な生産体系を目指す。

#### ウ 飼料用作物（牧草・デントコーン等）

畜産農家の自給飼料作物として、安定生産・安定供給を図ることとし、契約栽培を基本とする。また、産地交付金を活用し生産の団地化を図り、効率的な生産体系を目指すとともに、捨て作りの栽培の防止のため、必要量以外の生産は抑制していく。

### (4) そば

排水不良田においては小麦同様、必要な透排水性改善対策に努めるとともに、栽培品種については地域ブランドであり、実需者からのニーズが高い「牡丹」に品種統一するとともに、産地交付金を活用し生産の団地化を図り、農薬飛散防止や効率的な生産体系並びに品種交配の防止を目指す。

また、反収1俵（10a当たりの収量が45kg）以上の生産者が全体の5割程度（29年度実績）であり産地交付金を活用することで、捨て作りの栽培を抑制し、収量増加・品質向上を図り、実需のニーズに対応可能な数量及び栽培面積を確保していく。

### (5) 高収益作物（重点振興作物）

戸当たりの経営面積が拡大するなか、労働力の不足等により、園芸作物は減少傾向にあるが、地域産業としての基盤を築くため助成を行い、地域の特産品である品目の作付面積の維持・拡大を図り、水稲や畑作との複合経営を目指す。

また、土地利用型作物と施設園芸作物に区分し、産地交付金を活用しながら品目の集約化を図っていく。

#### ア 土地利用型作物

ブロッコリー、スイートコーンについては、土地利用型作物であり面的な広がりも期待できることや実需のニーズが高く、産地化を図るため特に振興が必要な作物として位置付けており、地域産業としての基盤を築くため、産地交付金を活用しながら作付維持・拡大を図っていく。

## イ 施設園芸作物

ミニトマト、メロン、軟白ねぎ、長ねぎ、カンロ、青さやいんげん、花きは、施設園芸型作物のため、急な作付拡大は見込めないが、実需のニーズが高く、産地化を図るため特に振興が必要な作物として位置付けており、地域産業としての基盤を築くため、産地交付金を活用しながら作付維持・拡大を図っていく。

## (6) 高収益作物（重点振興作物以外の販売野菜）・小豆

土地利用型作物及び園芸作物を補完する作物については、産地交付金を活用しながら地域に定着している作物の面積維持を図り安定供給を目指す。

### ア 土地利用型作物

小豆は輪作作物の一つとして位置付け、食用馬鈴薯、かぼちゃ、アスパラガス等は、重点振興作物を補完する作物として、作付面積を維持していく。

### イ 施設園芸作物

トマト、すいか、ピーマン等は、重点振興作物を補完する作物として、作付面積を維持していく。

## (7) 不作付地の解消

圃場整備後の地力回復、また、小麦、大豆、そば等の連作障害回避を目的とした地力増進作物の導入も産地交付金を活用しながら図っていく。

また、条件不利地等における不作付けを回避する観点から、景観形成作物も限定的に導入していく。

### ア 地力増進作物（地力えん麦・ソルガム・緑肥ひまわり・カラシナ類）

圃場整備後の地力回復、また、小麦、大豆、そば等の連作障害回避を目的とした作物として位置付けし、同一圃場における安易な作付や連作の制限を図る。

### イ 景観形成作物

不成型圃場など作業効率の悪い圃場などに栽培管理が比較的簡易な作物を導入し、農村景観の向上を図るとともに、耕作放棄地の未然防止を図っていく。

## (8) 畑地化の推進

本町においては、産地交付金における水田の畑地化に対する助成への取組予定はない。

### 3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成29年度 作付面積 (ha)	平成30年度 作付予定面積 (ha)	平成32年度 作付目標面積 (ha)
主食用米	1,551.4	1,565.8	1,570.0
加工用米	0	0	0
政府備蓄米	0	0	0
飼料用米	38.4	43.0	43.5
WCS用稲	70.7	74.6	75.0
小麦	208.1	199.0	200.0
大豆（黒大豆含む）	38.2	36.3	37.0
そば	78.7	81.6	82.0
飼料作物	184.2	181.0	183.0
小豆	0.3	0.2	0.4
野菜（重点振興作物含まず）	14.0	13.8	14.5
地力増進作物	37.8	29.7	30.0
重点振興作物	27.8	31.6	32.7
ブロッコリー	3.4	3.5	3.7
スイートコーン	1.8	3.4	3.4
ミニトマト	2.3	2.1	2.4
青さやいんげん	0.3	0.1	0.3
メロン（カンロ含む）	13.0	12.9	13.2
長ねぎ（軟白ねぎ含む）	0.6	0.6	0.7
花き	6.4	9.0	9.0
合計	2,249.6	2,256.6	2,268.1

#### 4 課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	用途名	目標	現状値	目標値
1	そば	そば収量向上加算	①取組面積 ②10a 当り収量の向上 ③土壌分析診断実施割合向上	(29年度) ①78.7ha ②67.4Kg/10a ③0.0%	(32年度) ①82.0ha ②69.0Kg/10a ③50.0%
2	小麦 大豆(黒大豆含む) そば 飼料作物 (飼料用米・WCS 用稲を除く)	団地形成加算	①取組面積 ②畑作物作付集積率向上 (3ha以上)	(29年度) ①406.2ha ②37.2%	(32年度) ①385.0ha ②43.0%
3	ミニトマト メロン 軟白ねぎ 長ねぎ カンロ 青さやいんげん 花き	施設園芸 振興作物助成	作付面積拡大	(29年度) 22.6ha	(32年度) 25.6ha
4	ブロッコリー スイートコーン	土地利用型 振興作物助成	作付面積拡大	(29年度) 5.2ha	(32年度) 7.1ha
5	販売野菜等 (土地利用・施設園芸 振興作物を除く)	その他高収益 作物助成	作付面積維持・拡大	(29年度) 14.3ha	(32年度) 14.8ha
6	小豆	その他作物助成(小豆)	①取組面積 ②10a 当り収量の向上 ③土壌分析診断実施割合向上	(29年度) ①0.3ha ②114.9kg/10a ③0.0%	(32年度) ①0.5ha ②122.0kg/10a ③50.0%
7	地力増進作物	その他作物助成 (地力作物)	取組面積	(29年度) 37.8ha	(30年度) ①29.7ha
8	そば	そば作付助成	作付面積維持・拡大	(29年度) 78.7ha	(32年度) 82.0ha

※ 必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内として下さい。

#### 5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり